

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第31期) 至 平成19年3月31日

株式会社AOKIホールディングス

(431129)

第31期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社AOKIホールディングス

目 次

	頁
第31期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第31期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 拓 憲

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山三丁目5番30号
(旧本店所在地 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号)
(注)平成18年11月1日から本店所在地を上記に変更しております。

【電話番号】 東京 03(3478)2888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 刑 部 秀 成

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号(横浜本社)

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	74,144	89,075	92,870	106,686	112,143
経常利益 (百万円)	4,051	6,623	7,808	11,110	11,749
当期純利益 (百万円)	1,221	2,896	3,128	5,431	5,151
純資産額 (百万円)	78,192	80,666	83,526	87,145	91,673
総資産額 (百万円)	123,823	142,527	135,429	145,511	145,756
1株当たり純資産額 (円)	1,694.13	1,780.08	1,824.58	1,922.96	2,000.75
1株当たり当期純利益 (円)	24.56	62.91	67.45	116.33	114.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.55	62.45	66.76	115.73	114.18
自己資本比率 (%)	63.2	56.6	61.7	59.9	61.5
自己資本利益率 (%)	1.6	3.6	3.8	6.4	5.8
株価収益率 (倍)	20.4	18.4	21.0	21.9	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,029	9,628	8,988	14,236	7,311
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	893	7,047	7,500	9,983	10,509
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,892	3,942	8,012	659	2,148
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,523	27,043	20,519	24,113	18,862
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,507 (1,211)	1,775 (1,852)	1,849 (2,182)	2,081 (3,062)	2,243 (2,946)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	67,994	68,359	63,852	71,666	77,807
経常利益 (百万円)	4,019	5,122	4,905	6,871	8,004
当期純利益 (百万円)	1,321	1,964	810	1,787	3,085
資本金 (百万円)	23,282	23,282	23,282	23,282	23,282
発行済株式総数 (株)	49,124,752	49,124,752	49,124,752	49,124,752	49,124,752
純資産額 (百万円)	78,080	82,552	83,041	90,007	90,541
総資産額 (百万円)	113,016	123,634	111,395	122,286	118,514
1株当たり純資産額 (円)	1,691.94	1,814.37	1,806.42	1,987.03	2,019.88
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	24.00	27.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(12.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.85	42.67	16.73	37.58	68.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	26.84	42.35	16.56	37.38	68.40
自己資本比率 (%)	69.1	66.8	74.5	73.6	76.3
自己資本利益率 (%)	1.7	2.4	1.0	2.1	3.4
株価収益率 (倍)	18.7	27.1	84.7	67.7	32.8
配当性向 (%)	44.7	28.1	71.7	63.9	39.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,255 (1,209)	1,227 (1,253)	1,272 (1,435)	1,474 (1,614)	1,558 (1,447)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

現社長青木拓憲は、昭和33年より個人営業にて紳士服の販売を行っていましたが、企業基盤を強化するため、昭和40年7月、株式会社洋服の青木(現在 株式会社アニヴェルセルHOLDINGS 不動産賃貸業、平成18年7月1日から商号を株式会社トレイデアーリより変更)を設立し、業容の拡大を図ってまいりました。

その後、紳士服専門店業界において、消費者の求める商品を手頃な価格で提供するためには、素材段階を含む自社企画商品導入による商品力の強化及び郊外型標準店方式に基づく多店舗展開による営業力の強化が必要であるとの認識に基づき、昭和51年8月21日、株式会社アニヴェルセルHOLDINGSの販売部門を引き継ぎ、長野県長野市においてアオキファッション販売株式会社の商号をもって、当社が設立されたものです。

会社設立後、現在までの企業集団の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
昭和51年8月	アオキファッション販売株式会社設立(資本金10百万円)。株式会社アニヴェルセルHOLDINGSより7店舗を引き継ぎ、紳士服及び服飾品の販売を開始。
昭和54年12月	郊外型標準店舗第1号店として、長野南高田店を開設。これより当社のチェーン展開が本格化する。
昭和55年10月	首都圏進出の本格的な1号店として、海老名店を開設。
昭和59年10月	素材段階からの自社企画商品の開発(織る、縫う、売る)体制の充実を図るため、毛織産地の愛知県一宮市に商品本部開設。
昭和60年9月	株式会社アオキインターナショナルに商号変更。
昭和61年11月	本社を神奈川県横浜市都筑区に移転。
昭和62年4月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
平成元年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年2月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年9月	トータルコーディネートブランド「レ・ミュー」を開発、販売開始。
平成4年10月	愛知県尾西市に商品センター「FRC(ファッションリザーブセンター)」竣工。
平成5年10月	都心型店舗として新宿西口本店、東口店を同時に開設。
平成9年9月	厳選素材を使用し、最上級グレードの縫製による新ブランド「ベルモーレ」を企画、発売。
平成10年11月	新業態として、ウエディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道」を開設。
平成11年3月	パリコレクションデザイナー島田順子氏と提携し、初のメンズコレクション「ジュンコ・シマダ・JS・オム」を発売。
平成12年10月	関連事業部の一部を100%子会社株式会社ヴァリック(連結子会社)として分社。
平成12年11月	メンズ事業の次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を開設。
平成14年10月	株式会社ラヴィスとの業務・資本提携に伴い、第三者割当増資を引き受け、子会社とする。
平成15年8月	株式会社トリイとの業務・資本提携に伴い、株式を取得し子会社とする。
平成15年12月	連結子会社の株式会社ヴァリックがジャスダック市場へ上場。
平成16年10月	スーツダイレクトは、レディスとカジュアルを加え、新たなスタイリングを提案するトータルコーディネートショップ「ORIHICA(オリヒカ)」として進化。
平成17年10月	連結子会社の株式会社トリイと合併。
平成17年12月	株式会社ラヴィスがジャスダック市場へ上場。
平成18年4月	株式会社AOKIホールディングスに商号変更。
平成18年11月	本店所在地を東京都港区北青山に移転。
平成19年3月	平成19年3月31日現在店舗数 ファッション事業392店、アニヴェルセル・ブライダル事業10店、エンターテイメント事業181店。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、その他の関係会社1社及び関連会社1社で構成され、メンズを中心としたファッション商品等の販売、結婚式場の施設の運営によるブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム、複合カフェ等の娯楽施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(1) ファッション事業

当社の基幹事業であるAOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で直営の店舗展開を行い、紳士服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店であり、商品の企画から販売までを一貫したパーティカルマーチャンドライジングシステムにより、ファッション傾向と顧客ニーズをダイレクトに反映させたプライベートブランドでの自社企画商品を提供しております。

また、20代から30代のメンズ及びレディスをターゲットに、ビジネスからカジュアルまで新たなスタイリングを提案する「ORIHICA（オリヒカ）」を展開しております。

(2) アニヴェルセル・ブライダル事業

株式会社ラヴィスは、結婚式を通じて感動とうっとりするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設で、当社がハレの日のドレス、セレブギフト等の販売を、株式会社ラヴィスがアニヴェルセルウエディングを運営しております。

(3) エンターテイメント事業

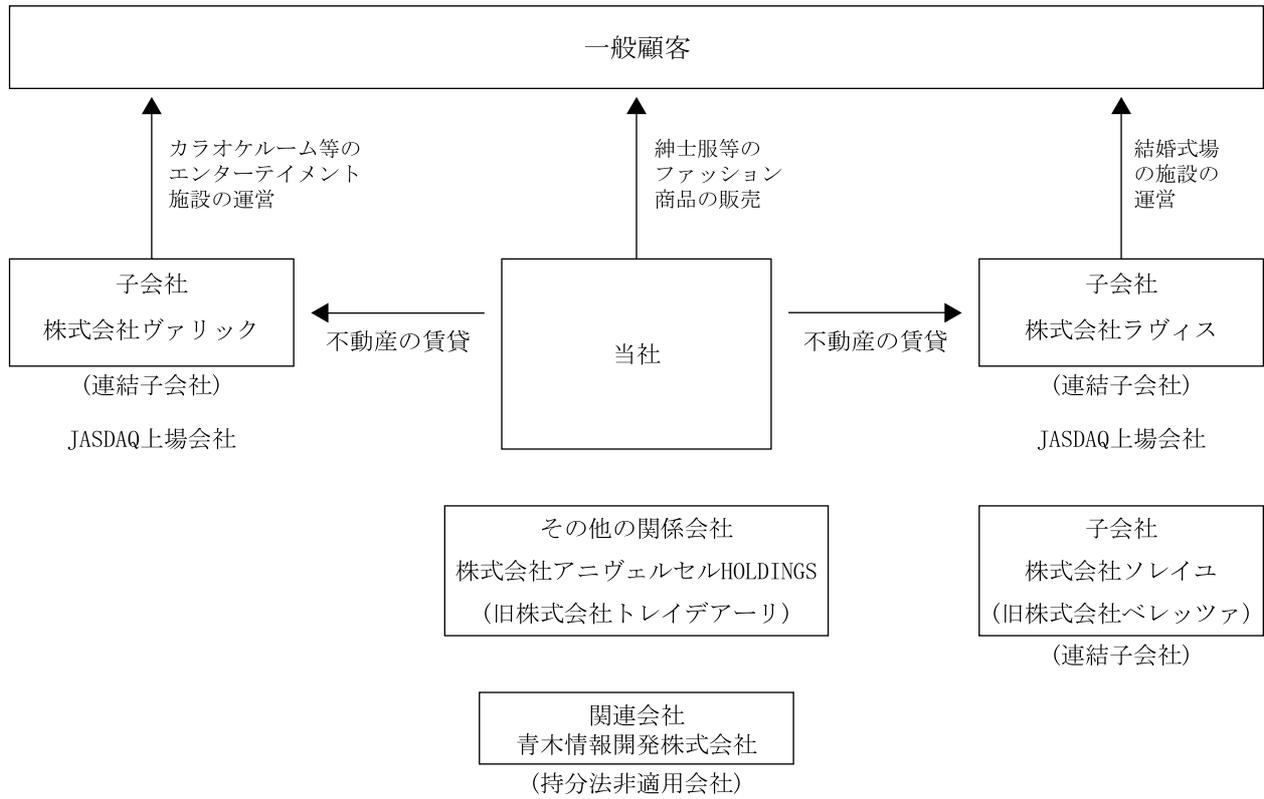
株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品の良い歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム「コート・ダジュール」を、またリゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代に合った癒しの空間を提供する複合カフェ「快活CLUB」等を運営しております。

(4) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGS（平成18年7月1日から商号を株式会社トレイデアーリより変更しております。）は、不動産の賃貸等を行っております。

また、連結子会社の株式会社ソレイユは、休眠会社であった株式会社ベレッツァより平成18年10月1日に商号を変更し、シニアレジデンス運営事業（高級有料老人ホーム）を開始すべく準備を進めております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社ヴァリック (注) 2、3	横浜市都筑区	483	エンターテイ メント事業	64.9		当社より土地・建物を 賃借しております。
株式会社ラヴィス (注) 2、3	東京都江東区	1,041	アニヴェルセル・プライ ダール事業	76.6		当社より土地・建物を 賃借しております。 役員の兼任2名
株式会社ソレイユ	横浜市都筑区	100	その他の事業	100.0		役員の兼任3名
(その他の関係会社) 株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区	100	その他の事業		39.6	役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書提出会社です。

3 株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため、主な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション事業	1,422 (1,399)
アニヴェルセル・ブライダル事業	425 (409)
エンターテインメント事業	315 (1,129)
その他の事業	7 ()
全社(共通)	74 (9)
合計	2,243 (2,946)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当連結会計年度の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,558 (1,447)	35.6	9.5	5,189

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 4 臨時従業員数が前期末に比べ167名減少しておりますが、主に平成17年10月1日付で複合カフェ事業を連結子会社の株式会社ヴァリックへ営業譲渡したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、当社の労働組合はアオキユニオンと称し、U I ゼンセン同盟S.S.U.A.に加盟しており、連結子会社は、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係についてはそれぞれ円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大や民間設備投資の増加などを背景に、緩やかな回復基調が続いております。

メンズを始めとする小売業界におきましては、天候不順や所得の伸び悩みなどにより、個人消費は力強さに欠けるものの、雇用環境の改善などから全般的に底堅く推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループは質の高い安定成長を図るため、グループ各事業の更なる進化と新たな成長のための準備を進めてまいりました。ファッション事業では、新ロゴによる「AOKI」への進化と新ブランド投入などによる商品力の強化、ブライダル事業では、新たなエリアへの進出による業容の拡大と将来に向けた内部体制等の強化を図りました。またエンターテインメント事業では、複合カフェ運営事業の積極的な出店を行うとともに、既存店の活性化などにより収益基盤を強化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は1,121億43百万円（前年同期比5.1%増）、連結経常利益は117億49百万円（前年同期比5.7%増）、連結当期純利益は51億51百万円（前年同期比5.2%減）となり、連結売上高及び連結経常利益は、それぞれ過去最高を達成することができました。

各事業区分別の状況は以下のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、「仕事・旅行・礼装であてにされる店になり、かつ新たなスタイリングを通じて、豊かなファッション文化向上に貢献する」をコンセプトに、ファッションのスペシャリティストア（専門店）として、更なる魅力ある業態への進化に努めてまいりました。

商品面におきましては、ターゲットを明確にした商品の拡充とブランド訴求により、あらゆる世代の顧客化の推進に注力してまいりました。団塊ジュニアを中心としたお客様には、パリコレクションデザイナー山地正倫氏デザインの新ブランド「MAJI」を開発し発売、また上戸彩さんをキャラクターに起用した「もてスリム」スーツを展開いたしました。30代後半から50代のお客様には、成熟した大人のブランド「JEAN RENOU」を開発するとともに、機能商品を拡充いたしました。団塊世代を中心としたお客様にはジャケットを中心とした旅行ウエアの充実とトータルスタイリング提案を強化してまいりました。そして「系からつくるAOKI」を継続的に訴求することで、高品質でリーズナブルな商品を開発し続けるという企業姿勢を明確にいたしました。

営業面では、スタイリスト制度をさらに強化・拡大し、お客様に本当にご満足いただけるスタイリングをご提案することにより固定客化を推進するとともに、新ロゴによる「AOKI」への看板変更や店舗改装に伴う改装及び開店セールを実施したことにより、客数の増加につながりました。また、昨年7月より業務改革プロジェクトを立ち上げ、業務効率等の改善に取り組んでまいりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、ショッピングセンターへの積極的な出店による多店舗化を推進するとともに、商品企画・開発体制をさらに強化し、ライフスタイルにあった新しいビジネス&ビカジスタイルを提案することで、主要顧客層である20代から30代のお客様への浸透を図ってまいりました。

店舗面におきまして、AOKIでは既存エリアに19店舗を新規出店する一方、移転を含め4店舗を閉鎖し、ORIHICAは、ショッピングセンター内へ15店舗を新規出店し、1店舗を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は、それぞれ357店舗（前期末342店舗）及び35店舗（前期末21店舗）となっております。

これらのとおり既存店売上高も順調に推移した結果、売上高は764億48百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は77億5百万円（前年同期比5.8%増）と4期連続で増収増益になりました。

<ファッション事業の既存店売上高、客数・客単価前年比> (単位：%)

	売上高	客数	客単価
平成19年3月期（当期）	102.8	103.5	99.3
平成18年3月期（前期）	100.7	105.8	95.2

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル表参道は、記念日をトータルプロデュースするという独創的なビジネスモデルで、表参道にふさわしい洗練された空間で、自分らしく演出していただくための上質な商品とサービスを提供してまいりました。ショコラ、シャンパン、フラワー、ジュエリーなど多彩なラインアップのギフトコレクション、ハイセンスなパーティドレスやアクセサリーを揃えたウイメンズコレクション、カフェ、レストランに加え、平成18年11月には記念日のギフトとして欠かせないオリジナルケーキをご提案する「アニヴェルセル表参道パティスリー」が誕生し、多くのお客様からご好評いただいております。

連結子会社の株式会社ラヴィスは、お客様の人生最良の記念日に心に残る感動をご提供するため、人材教育に注力するとともに、店舗数の拡大へ向けた衛生管理等の内部体制を強化いたしました。また収益力改善のため、料飲原材料の集約によるコストダウンと業務の効率化を推進してまいりました。施設面では、初の関西エリアへの進出店舗として平成18年9月にパルティーレ神戸ウエディングビレッジ(兵庫県神戸市中央区)、10月にはパルティーレ大阪迎賓館(大阪府大阪市浪速区)をオープンいたしました。また、賃借契約期間が満了したルーデンス立川ウエディングビレッジの代替店舗として、平成19年3月にパルティーレ立川ウエディングビレッジ(東京都立川市)をオープンしたことにより、期末店舗数は10店舗(前期末8店舗)となりました。

これらの結果、売上高は182億91百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は19億38百万円(前年同期比22.9%増)と増収増益となりました。

(エンターテイメント事業)

株式会社ヴァリックは、「お客様のくつろぎと元気のある生活をお手伝いしたい」というコンセプトのもと、カラオケルーム運営事業と複合カフェ運営事業とのシナジー効果を最大限に発揮し、業態の進化と経営基盤の強化を図るとともに、クリンリネスや接客力向上等内部体制の強化に重点を置き、顧客満足度の向上に努めました。

カラオケルーム運営事業では、サービスの差別化によりコアターゲットである30代以上の社会人、ファミリー、シニアの各客層の利用が増加いたしました。またグランドメニューの刷新とシーズンメニューの提供による食の強化を図り、飲食売上高が引き続き好調に推移いたしました。

複合カフェ運営事業では、お客様により快適により便利にご利用いただくため、料金システムの見直しやキャンペーン等を行いました。またグランドメニューの刷新、シーズンメニューの投入によりフード売上が好調に推移いたしました。

また、新たにフィットネスとカラオケ、スパと複合カフェという複合店舗を開設することにより、女性のお客様の増加や会員の方の相互利用を促進する施策等を実施いたしました。

店舗面に関しましては、カラオケルーム運営事業で4店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖し、複合カフェ運営事業(フィットネス、スパ含む)では26店舗(業態転換1店舗を含む)と積極的な新規出店を行いました。この結果、期末店舗数はそれぞれ92店舗(前期末89店舗)及び89店舗(前期末64店舗)となっております。

これらの結果、売上高は174億3百万円(前年同期比12.0%増)、営業利益は12億39百万円(前年同期比17.2%減)となりました。なお、減益の主な要因は、複合カフェ運営事業における新規出店の増加に伴う初期費用の増加によるものであり、次期以降の収益に貢献するものと考えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,236百万円	7,311百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,983	10,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	659	2,148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,593	5,346
現金及び現金同等物の期首残高	20,519	24,113
非連結子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		94
現金及び現金同等物の期末残高	24,113	18,862

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、法人税等の支払いの増加及び仕入債務の減少等により、前連結会計年度と比べ52億51百万円減少（前年同期比21.8%減）し、188億62百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、73億11百万円（前年同期比48.6%減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が103億41百万円及び減価償却費が38億71百万円となった一方、法人税等の支払額が64億56百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、105億9百万円（前年同期比5.3%増）の支出となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得77億27百万円及び差入保証金・敷金の差入23億44百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億48百万円（前年同期比225.9%増）の支出となりました。これは主に、設備資金のための長期借入金を60億円実施した一方、長期借入金及び社債の定期返済59億63百万円、自己株式の取得11億16百万円及び配当金の支払い10億81百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

当社グループは、主に小売事業を展開しておりますので、生産、受注実績については、記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ファッション事業			
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	15,338	25.2	94.2
中衣料 (ジャケット、スラックス)	3,566	5.9	98.1
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	12,510	20.6	102.0
その他 (補正代等)	1,966	3.2	102.2
ファッション事業計	33,381	54.9	97.9
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	12,980	21.4	166.7
エンターテインメン ト事業 (カラオケルーム等のエンター テイメント施設の運営)	14,427	23.7	112.6
合計	60,789	100.0	110.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ファッション事業			
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	40,945	36.5	101.4
中衣料 (ジャケット、スラックス)	7,897	7.1	96.1
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	25,814	23.0	107.5
その他 (補正代等)	1,791	1.6	99.8
ファッション事業計	76,448	68.2	102.7
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	18,291	16.3	111.6
エンターテインメン ト事業 (カラオケルーム等のエンター テイメント施設の運営)	17,403	15.5	112.0
合計	112,143	100.0	105.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、企業業績の拡大を背景に景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外景気や原材料価格の動向、国民の税金負担増加などの影響により、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下において、当社グループといたしましては、経営環境の変化を的確に捉え、質の高い安定成長を目指し経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続してまいります。

翌連結会計年度は、ファッション事業ではAOKIとORIHICAで年間35店舗前後の積極的な新規出店を継続しながら、既存店売上高の安定化を図ってまいります。具体的には、AOKIでは商品面で昨年より展開しております新ブランドの「MAJI」、「JEAN RENO」及び「もてスリム」スーツの更なる拡大を図るとともに、団塊世代に向けてジャケットを中心とした旅行ウェア、ビジカジウェアの磨き上げを行ってまいります。さらに人材育成を強化するとともに業務改善を継続して徹底することで、更なる収益性の向上を図ってまいります。ORIHICAに関しては、プロトタイプ店舗を更に進化させ、商品企画・開発体制の強化とブランドイメージの向上を図ってまいります。

また、平成19年4月13日（公開買付けの決済日）に新たに連結子会社となった株式会社マルフルは、プロジェクトによる現状の課題解決に注力すると同時に、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮してまいります。アニヴェルセル・ブライダル事業では、株式会社ラヴィスのプロトタイプによる2店舗の新規出店と次年度以降の出店に備えてまいります。エンターテインメント事業では、カラオケルーム運営事業（コート・ダジュール）の安定成長と複合カフェ運営事業（快活CLUB）を含めた30店舗程度の積極的な新規出店により新たな成長基盤を整備してまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の進展に全力を上げて邁進する所存でございます。

4 【事業等のリスク】

(1) 当社の店舗展開について

当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、当連結会計年度末において、583店舗を展開しております。

出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店(一定の地域に集中的に出店する)戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域及び新たな地域への出店を行っていく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競合が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、平成15年12月より社内プロジェクトを立上げ、法令遵守に向けた月例会議や管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

(3) 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、主にファッション事業において夏物需要にあたる6月、冬物需要にあたる11月及び12月、春物衣替え及び新入学、入社需要にあたる3月に他の月に比べ高くなる傾向があります。

(4) ストックオプション制度について

当社は、当社取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(5) 減損会計について

当社グループは、前連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当連結会計年度に減損損失を8億54百万円計上しております。今後も立地の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗が発生し減損が認識された場合には、減損損失の計上により業績への影響を受ける可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月26日)現在において当社グループが判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と株式会社マルフルは、平成19年3月8日に株式交換覚書を締結いたしました。当社は新たなカジュアル衣料の小売ビジネスを展開することが可能となり、株式会社マルフルは当社の資金力や店舗開発力、組織人材力等を活用することで、「M/X」業態の出店加速及び商品の拡充を図ることが可能となるという両社にとって大きなメリットのあるシナジー効果が期待でき、かかるメリットを早期に実現するためには、両社の円滑かつ迅速な融合を推進する必要があります。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

(2) 当社は下記の提携ブランドについて、契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間	ブランド名
ジュンコシマダ インターナショナル (日本)	1 商標の使用許諾 2 企画及びデザインに関する事項 3 技術情報の提供 4 日本国内における独占的製造権及び販売権 5 ロイヤリティ支払方法(ミニマムロイヤリティ及びパーセンテージロイヤリティ)	平成18年4月1日から 平成20年3月31日まで	JUNKO SIMADA JS homme
伊藤忠ファッションシステム株式会社 (日本)	1 商標の使用許諾 2 肖像の使用許諾	平成18年2月16日から 平成23年6月30日まで	JEAN RENO

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、設備投資等による固定資産が37億67百万円増加した一方、現金及び預金等の流動資産が35億22百万円減少し、前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加いたしました。

流動資産は、新規出店等によりたな卸資産及び売掛金が12億88百万円増加した一方、現金及び預金が52億51百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ35億22百万円減少いたしました。固定資産は、新規出店による固定資産の取得等により有形固定資産が33億72百万円及び差入保証金、敷金が4億78百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ37億67百万円増加いたしました。

流動負債は、支払方法の一部変更等により支払手形及び買掛金が19億50百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比べ11億75百万円減少いたしました。固定負債は、負ののれんの償却による減少8億56百万円及び社債の償還9億60百万円等により、前連結会計年度末と比べ15億46百万円の減少となりました。

純資産の部は、主に当期純利益の増加により29億66百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下「当期」といいます。）の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」といいます。）と比べ54億56百万円(5.1%)増加し、1,121億43百万円となりました。この主なものは、ファッション事業における34店舗(AOKI 19店舗、ORIHICA 15店舗)の新規出店等による増加20億45百万円、エンターテイメント事業における新規出店30店舗等による増加18億63百万円及びブライダル事業における新規出店3店舗等による増加19億1百万円によるものです。

売上原価は、前期と比べ26億66百万円(4.6%)増加し、604億12百万円となりました。この主なものは、売上高と同様に各事業の新規出店等による増加です。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ20億64百万円(5.3%)増加し、408億41百万円となりました。この主なものは、各事業における新規出店の増加に伴う販売促進費等の販売費や備品消耗品等の営業活動費等が増加したことによるものです。

この結果、営業利益は前期と比べ7億25百万円(7.1%)増加し、108億89百万円となりました。

営業外収益は、主に不動産賃貸収入の減少により前期と比べ3億17百万円(10.6%)減少し、営業外費用は、転貸不動産費用の減少等により2億30百万円(11.2%)減少いたしました。

これらの結果、経常利益は前期と比べ6億38百万円(5.7%)増加し、117億49百万円となっております。

特別利益は前期において連結子会社の株式会社ラヴィスのジャスダック証券取引所への上場に伴う株式の売り出し等により発生した持分変動差額が10億66百万円が減少したこと等により、前期と比べ9億29百万円(84.7%)減少し、1億68百万円となりました。特別損失は前期と比べ10億67百万円(40.4%)減少し、15億75百万円となりました。これは主に減損損失が12億55百万円減少する一方、当期における連結子会社の原状復旧費用負担金2億25百万円が増加したことによるものです。

これらにより、税金等調整前当期純利益は7億76百万円(8.1%)増加し、103億41百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに少数株主利益を差引いた当期純利益は、前期と比べ2億80百万円(5.2%)減少し、51億51百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高、営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

(3) 資金の流動性に係る分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、73億11百万円(48.6%減)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が103億41百万円及び減価償却費が38億71百万円となった一方、法人税等の支払額が64億56百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、105億9百万円(5.3%増)の支出となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得77億27百万円及び差入保証金・敷金の差入23億44百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億48百万円（225.9%増）の支出となりました。これは主に、設備資金のための長期借入金を60億円実施した一方、長期借入金及び社債の定期返済59億63百万円、自己株式の取得11億16百万円及び配当金の支払い110億81百万円等によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各事業における営業基盤の拡充を図るため、ファッション事業で34店舗、エンターテイメント事業で30店舗及びアニヴェルセル・ブライダル事業で3店舗の新規出店を実施したこと等によるものです。

これらの結果、総投資額は92億57百万円となりました。

主な投資内容は、次のとおりです。

ファッション事業	4,649百万円
アニヴェルセル・ブ ライダル事業	2,655
エンターテイメント 事業	1,952

なお、総投資額には有形固定資産の他、差入保証金、敷金、長期前払費用等への投資を含めております。（一部連結子会社では差入保証金、敷金を除いております。）

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	器具備品 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他 (保証金・ 敷金)	合計	
AOKI 横浜港北総本店 (横浜市都筑区) 他391店舗	ファッション 事業	店舗等	15,393	4,692	9,501 (58.4)	19,828	49,416	1,408 (1,373)
アニヴェルセル表参道 (東京都港区)	アニヴェル セル・プラ イダル事業	店舗等	2,971	65	6,337 (0.8)	2	9,376	62 (39)
AOKI 商品センター (愛知県一宮市)	ファッション 事業	配送センター	1,149	13	892 (9.2)	0	2,055	14 (26)
本社・横浜本社 (東京都港区・横浜市 都筑区)	全社	事務所	458	116	7,021 (11.0)	38	7,634	74 (9)

- (注) 1 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
POS端末・パソコンシステム	一式	3～5年間	11	34
節電装置	一式	4～6年間	19	52
店舗什器	一式	5年間	2	

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (保証金・ 敷金)	合計	
(株)ヴァリック	コート・ダジュール すみれが丘店 (横浜市都筑区)他180 店舗	エンターテ イメント事 業	店舗等	7,445	411		2,165	10,022	315 (1,129)
(株)ラヴィス	パルティール東京ベイ ウエディングビレッジ (東京都江東区)他 9店舗	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	婚礼施 設等	7,278	233	462 (1.2)		7,974	353 (366)

- (注) 1 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 3 株式会社ラヴィスの帳簿価額には、保証金・敷金を含めておりません。
 4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ヴァリック	店舗内設備	一式	5年	1,081	2,979
(株)ラヴィス	店舗厨房設備	一式	5年	88	217

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積) (㎡)
			総額	既支払額		着手	完成	
< A O K I > 外環四條驛店 (大阪府四條驛市)	ファッション 事業	店舗設備	105	105	自己資金	平成18年12月	平成19年3月	496
西宮甲子園店 (兵庫県西宮市)	同上	同上	65	65	同上	平成19年2月	平成19年3月	440
板橋店 (東京都板橋区)	同上	同上	58	52	同上	平成19年2月	平成19年3月	397
上板橋店 (東京都板橋区)	同上	同上	55	34	同上	平成19年3月	平成19年4月	596
高槻西冠店 (大阪府高槻市)	同上	同上	107	79	同上	平成19年1月	平成19年4月	496
高石店 (大阪府高石市)	同上	同上	124	116	同上	平成19年1月	平成19年4月	496
前橋文京店 (群馬県前橋市)	同上	同上	98	30	同上	平成19年4月	平成19年5月	662
あすと長町店 (仙台市太白区)	同上	同上	109	105	同上	平成19年1月	平成19年3月	496
小松店 (石川県小松市)	同上	同上	144	44	同上	平成19年2月	平成19年5月	562
浦和花月店 (さいたま市緑区)	同上	同上	121	37	同上	平成19年2月	平成19年5月	496
稲沢店 (愛知県稲沢市)	同上	同上	43	6	同上	平成19年4月	平成19年5月	397
所沢小手指店 (埼玉県所沢市)	同上	同上	91	29	同上	平成19年4月	平成19年5月	417
成田駅前総本店 (千葉県成田市)	同上	同上	104		同上	平成19年4月	平成19年5月	959
茂原セントラルモール 店 (千葉県茂原市)	同上	同上	110		同上	平成19年4月	平成19年5月	827
郡山南店 (福島県郡山市)	同上	同上	245	121	同上	平成19年4月	平成19年6月	827
その他10店舗 (未定)	同上	同上	1,000	34	同上		平成20年3月 まで	
< O R I H I C A > Northport Mallセンタ ー北店 (横浜市都筑区)	ファッション 事業	店舗設備	37	13	自己資金	平成19年2月	平成19年4月	240
ダイエーショッパーズ プラザ新浦安店 (千葉県浦安市)	同上	同上	36	10	同上	平成19年3月	平成19年4月	212
サンストリート亀戸店 (東京都江東区)	同上	同上	38		同上	平成19年4月	平成19年5月	176
その他7店舗 (未定)	同上	同上	280		同上		平成20年3月 まで	

(注) 1 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含めております。

2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完成	
㈱ヴァリ ック	<コート・ダジュ ール> 新座駅前店 (埼玉県新座市)	エンターテ イメント事 業	店舗設備	97	8	借入金	平成19年2月	平成19年4月	(ルーム数) 30
	柏松ヶ崎店 (千葉県柏市)	同上	同上	90	36	同上	平成19年3月	平成19年4月	23
	グランド六甲店 (神戸市灘区)	同上	同上	96	5	同上	平成19年4月	平成19年5月	30
	宝塚店 (兵庫県宝塚市)	同上	同上	93	10	同上	平成19年6月	平成19年7月	26
	その他7店舗 (未定)	同上	同上	660		同上		平成20年3月 まで	
	<快活CLUB> 新堀川店 (京都市伏見区)	同上	同上	54	13	同上	平成19年3月	平成19年4月	(営業面積 (㎡)) 620
	奈良大安寺店 (奈良県奈良市)	同上	同上	66	26	同上	平成19年3月	平成19年4月	562
	4号越谷店 (埼玉県越谷市)	同上	同上	54	9	同上	平成19年3月	平成19年4月	594
	長浜パイパス店 (滋賀県長浜市)	同上	同上	50	11	同上	平成19年3月	平成19年5月	512
	岐阜柳津店 (岐阜県岐阜市)	同上	同上	49	7	同上	平成19年4月	平成19年5月	458
	4号名取店 (宮城県名取市)	同上	同上	51	10	同上	平成19年5月	平成19年6月	578
	半田青山駅前店 (愛知県半田市)	同上	同上	59		同上	平成19年5月	平成19年7月	717
	枚方出屋敷店 (大阪府枚方市)	同上	同上	58		同上	平成19年5月	平成19年7月	658
	岐阜穂積店 (岐阜県岐阜市)	同上	同上	49		同上	平成19年6月	平成19年8月	657
	その他7店舗 (未定)	同上	同上	385	10	同上		平成20年3月 まで	
	<快活フィットネ スCLUB> 1店舗 (未定)	同上	同上	120		同上		平成20年3月 まで	
	㈱ラヴィ ス	パルティール江坂 ウエディングピレ ッジ (大阪府吹田市)	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	婚礼施設	1,350	445	自己資金 及び 借入金	平成19年3月	平成19年9月
パルティール白壁 迎賓館 (名古屋市東区)		同上	同上	1,400	53	同上	平成19年5月	平成19年11月	3パンケ ット

- (注) 1 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含めております。
2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	49,124,752	49,124,752	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会特別決議日(平成15年6月27日)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,275(注)1	1,135(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127,500(注)2	113,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり600	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600(注)3 資本組入額 300	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株予約権を行使していない株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は株式数を調整することができます。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができます。

- 4 (1) 新株予約権は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。

- ② 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。
株主総会の特別決議(平成18年6月23日)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,777(注)1	6,776(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	677,700(注)2	677,600(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,048	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,048(注)3 資本組入額 1,024	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株予約権を行使していない株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$

- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$

- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができる。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1	—	49,124,752	—	23,282	3,072	25,574
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	—	49,124,752	—	23,282	525	26,100

- (注) 1 株式交換の実施に伴う自己株式の処分による増加です。
2 連結子会社の株式会社トリイとの合併による増加です。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	40	25	276	112	—	5,319	5,772	—
所有株式数 (単元)	—	49,423	1,766	188,543	71,369	—	179,449	490,550	69,752
所有株式数 の割合(%)	—	10.07	0.36	38.44	14.55	—	36.58	100.0	—

- (注) 1 自己株式4,339,655株は「個人その他」に43,396単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。
2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目6番20号	17,685	36.00
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,282	4.64
青木 拓 憲	東京都渋谷区	2,129	4.33
青木 寶 久	東京都渋谷区	1,669	3.40
青木 証 允	東京都港区	1,605	3.27
青木 彰 宏	神奈川県横浜市青葉区	1,604	3.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,561	3.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,417	2.88
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	AIB INTERNATIONAL CENTER P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	843	1.72
AOKIホールディングス 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	711	1.45
計	—	31,510	64.14

- (注) 1 当社は、自己株式を4,339千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.83%）保有しておりますが、上記大株主から除いております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の持株数は、すべて信託業務に係るものです。
- 3 株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、平成18年7月1日から商号を株式会社トレイデアーリより変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 4,339,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,715,400	447,154	—
単元未満株式	普通株式 69,752	—	—
発行済株式総数	49,124,752	—	—
総株主の議決権	—	447,154	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	東京都港区北青山三丁目 5番30号	4,339,600	—	4,339,600	8.83
計	—	4,339,600	—	4,339,600	8.83

(注) 株式会社AOKIホールディングスは、平成18年11月1日から本店所在地を下記より変更しております。

神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

(8) 【ストックオプション制度の内容】

① 当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を無償にて発行することを、平成15年6月27日開催の第27回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名 従業員61名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を無償にて発行することを、平成18年6月23日開催の第30回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、監査役1名 従業員677名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年7月20日)での決議状況 (取得期間平成18年7月24日～平成18年9月22日)	800,000	1,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	445,000	886,120,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	355,000	913,879,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.4	50.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	44.4	50.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月27日)での決議状況 (取得期間平成18年11月29日～平成19年3月16日)	1,300,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	101,100	222,718,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,198,900	2,777,281,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.2	92.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	92.2	92.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,810	8,114,885
当期間における取得自己株式	726	1,598,300

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 (注) 1	—	—	372,060	396,486,111
その他 (注) 2	67,884	66,066,320	15,000	15,983,785
保有自己株式数(注) 3	4,339,655	—	3,953,321	—

(注) 1 株式交換によるものです。

2 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使（株式数67,400株、処分価額の総額65,618,029円）及び単元未満株式の買増請求による売渡（株式数484株、処分価額の総額448,291円）であり、当期間は、新株予約権の権利行使によるものです。

3 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、その他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができることとしております。また、当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により、会社法第459条の規定に基づき、株主総会決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当期末の利益配当につきましては、グループ各事業の収益向上が図れたことと上記基本方針とを勘案し、平成19年5月9日開催の取締役会決議により、前期末より3円増配の1株につき15円とさせていただきます。内部留保金につきましては、今後の質の高い安定成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	538	12
平成19年5月9日 取締役会決議	671	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	536	1,226	1,679	2,560	2,610
最低(円)	382	491	1,091	1,230	1,702

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,070	2,290	2,275	2,205	2,100	2,250
最低(円)	1,778	1,702	1,971	1,911	1,859	1,890

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		青木 拓 憲	昭和13年9月23日生	昭和33年9月 昭和51年8月 平成19年1月	洋服の青木を創業 アオキファッション販売株式会社 (現株式会社AOKIホールディングス)を設立し代表取締役社長に就任(現任) 株式会社アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役会長に就任(現任)	(注)2	2,129
取締役 副社長		青木 寶 久	昭和21年1月10日生	昭和39年4月 昭和51年8月 昭和56年6月 平成19年1月	洋服の青木に従事 当社を設立し常務取締役に就任 取締役副社長に就任(現任) 株式会社アニヴェルセルHOLDINGS代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	1,669
専務取締役	グループ事業統括店舗 開発担当	長谷川 八 郎	昭和18年4月27日生	昭和50年6月 昭和51年8月 昭和55年7月 昭和57年11月 昭和60年8月 平成7年12月 平成8年6月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年12月 平成16年3月	株式会社アニヴェルセル HOLDINGS入社 当社移籍 商品部長 取締役に就任 常務取締役に就任 商品本部長 店舗企画推進本部長 専務取締役に就任(現任) 店舗開発本部長兼キッズ事業部長 キッズ事業部長 グループ事業統括店舗開発担当兼 キッズ事業部長 グループ事業統括店舗開発担当(現任)	(注)2	173
専務取締役	グループ事業統括管理 担当	中 村 憲 侍	昭和24年3月30日生	昭和44年9月 昭和51年8月 昭和55年6月 昭和55年7月 昭和57年11月 昭和60年8月 平成8年6月 平成15年5月	株式会社アニヴェルセル HOLDINGS入社 当社移籍 営業部長 経理部長 取締役に就任 常務取締役に就任 管理本部長 専務取締役に就任(現任) グループ事業統括管理担当(現任)	(注)2	291
専務取締役	グループ事業統括経営 企画戦略担 当	中 林 佑 丞	昭和21年2月25日生	昭和40年4月 昭和63年9月 平成8年5月 平成8年6月 平成13年7月 平成15年5月 平成15年6月 平成15年12月 平成18年4月 平成19年5月	三共毛織株式会社入社 当社入社 商品Ⅱ部長 商品本部長兼商品企画部長 常務取締役に就任 商品本部長 グループ事業統括 商品・物流・経 営企画・店舗開発担当 専務取締役に就任(現任) グループ事業統括商品・物流・経 営企画担当 グループ事業統括経営企画戦略担 当(現任) 株式会社マルフル代表取締役会長 (現任)	(注)2	40
専務取締役	AOKIカ ンパニー プレジデ ント	清 水 彰	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 昭和61年2月 平成2年6月 平成8年6月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月	当社入社 店舗開発部長 取締役に就任 常務取締役に就任 営業本部長 メンズ事業部長 専務取締役に就任(現任) AOKIカンパニー プレジデント (現任)	(注)2	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	AOKIカンパニー バイスプレジデント 兼店舗環境 企画部長	吉田 文 男	昭和30年1月3日生	昭和52年4月 平成9年5月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年11月 平成14年6月 平成15年5月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 アニヴェルセル事業部長 取締役に就任 執行役員に就任 店舗環境企画部長 取締役に就任 メンズ事業部副部長兼店舗環境企画部長 AOKIカンパニー バイスプレジデント兼店舗環境企画部長(現任) 常務取締役に就任(現任)	(注)2	45
常務取締役	グループ事業統括人事・監査担当	塚田 悟	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年5月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 人事部長 取締役に就任 執行役員に就任 人事部長兼メンズ事業部監査統括 取締役に就任 グループ事業統括人事・監査担当(現任) 常務取締役に就任(現任)	(注)2	1
取締役	グループ商品担当	野口 達 巳	昭和37年3月18日生	昭和60年4月 平成5年8月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 商品戦略企画室長 メンズ事業部商品統括兼商品企画部長 執行役員に就任 グループ事業統括商品・物流担当 グループ商品担当(現任) 取締役に就任(現任)	(注)2	4
取締役	グループ財務担当	田村 春 生	昭和32年2月21日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社横浜銀行入行 同行横浜シティ支店長 株式会社ラヴィス入社 同社取締役管理本部長 同社専務取締役に就任 当社入社 執行役員に就任 グループ財務担当(現任) 取締役に就任(現任)	(注)2	—
常勤監査役		稲垣 稔	昭和22年8月29日生	昭和54年6月 昭和61年2月 昭和62年10月	ブライズウオーターハウス会計事務所(現みずぎ監査法人)入所 当社監査役に就任 常勤監査役に就任(現任)	(注)3	30
監査役		渡邊 一 正	昭和11年12月8日生	昭和55年12月 平成3年2月	渡辺商事株式会社代表取締役社長(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)3	13
監査役		金子 三千男	昭和12年4月22日生	昭和43年11月 平成6年6月	金光商事株式会社代表取締役社長(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	2
計							4,435

(注) 1 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 取締役副社長青木寛久は、代表取締役社長青木拓憲の実弟です。

6 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、経営判断の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名で、グループ事業開発担当牧 倫匡、ORIHICAカンパニー プレジデント青木彰宏、経理部長柳 智基、総務部長刑部秀成、情報システム部長勝家 巧、グループ物流担当齊藤秀次郎、経営戦略企画室長投元谿太、AOKIカンパニー計画管理室長荒木 渉、アニヴェルセルカンパニープレジデント平井雅丈で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

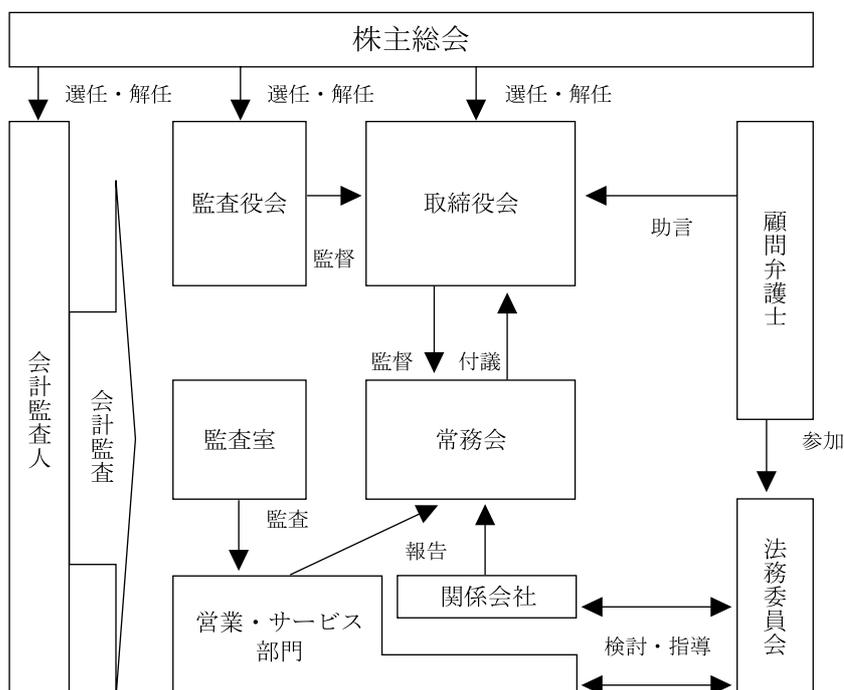
当社は、経営理念を追求するためには、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しており、経営管理組織における牽制機能等によって経営の透明性を高め、健全で効率的な経営を行うことを基本としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、その構成等は平成19年3月31日現在次のとおりです。

取締役会については、取締役8名で構成されており毎月の重要事項について迅速に意思決定がなされております。なお、社外取締役はおりません。

監査役会については、社外監査役3名で構成されており、常勤監査役は重要な会議に参加するなど取締役の業務執行状況を監督しております。



当社では、定例取締役会を月1回開催する他臨時取締役会を適宜開催するとともに、業務執行を効率的に実施するため、社長を含めて非常会を月1回開催し、関係会社を含めた経営課題の検討や報告の場としております。また、平成11年より執行役員制度を導入し経営の意思決定の迅速化を図っております。

また、法令遵守の観点から顧問弁護士を含めた法務相談会を月1回開催しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は、社外監査役等において監視が行われ、会計面については会計監査人、法的な問題については定期的に法務相談会を開催し、弁護士より適宜助言をいただいております。

また、商品・サービスについては、フリーダイヤルによるお客様相談室の設置や出口調査等により顧客満足度の向上を図っており、商品の品質については繊維製品品質管理士を目指すなどの教育の強化を図るとともに、品質管理室と外部機関である東京繊維製品総合研究所により継続的に品質の管理と向上を図っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬総額

取締役 8名の年間報酬総額 225百万円

監査役 3名の年間報酬総額 24百万円

(注) 上記には、平成19年6月22日開催の第31回定時株主総会決議による役員賞与金及びストック・オプションによる報酬額が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社の一時会計監査人であるあらた監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

44百万円

アドバイザー・サービス契約に基づく報酬 1百万円

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、主に店舗を中心に監査室6名が社内マニュアルに従って実施しており、毎週監査統括責任者へ報告され、重要事項については常務会へ報告されております。監査役監査は、主に常勤監査役が重要な会議への出席、各議事録の閲覧等により行われております。また、内部監査の重要事項や会計監査の結果についても報告がなされており、適宜助言がなされております。

(6) 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役3名は「5 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他提出会社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係については、該当事項はありません。

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は仲澤孝宏及び小林昭夫の両氏であり、あらた監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他5名です。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あらた監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 中央青山監査法人(現 みすず監査法人)

当連結会計年度及び当事業年度 あらた監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			24,313		19,062
2 売掛金			3,803		4,649
3 たな卸資産			14,157		14,599
4 繰延税金資産			1,215		1,243
5 その他			2,355		2,760
貸倒引当金			13		6
流動資産合計			45,831	31.5	42,309
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	69,007		73,510	
減価償却累計額		35,996	33,010	38,141	35,368
(2) 器具備品及び運搬具		8,747		8,923	
減価償却累計額		3,339	5,408	3,379	5,543
(3) 土地	2		25,156		25,808
(4) 建設仮勘定			744		971
有形固定資産合計			64,320	44.2	67,692
2 無形固定資産			4,354	3.0	4,025
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		5,862		5,173
(2) 差入保証金			10,404		10,421
(3) 敷金			12,233		12,696
(4) 繰延税金資産			1,148		1,359
(5) その他	2		1,426		2,155
貸倒引当金			70		77
投資その他の資産合計			31,005	21.3	31,728
固定資産合計			99,680	68.5	103,447
資産合計			145,511	100.0	145,756

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		13,862		11,911	
2		960		960	
3	2	4,938		5,480	
4		2,588		3,490	
5		4,001		2,646	
6		1,341		1,390	
7				119	
8		2,539		3,058	
		流動負債合計	20.8	29,056	19.9
固定負債					
1		4,040		3,080	
2	2	12,858		13,313	
3		386		392	
4		702		765	
5		530		583	
6		6,460			
7				5,603	
8		1,594		1,287	
		固定負債合計	18.2	25,026	17.2
		負債合計	39.0	54,083	37.1
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1.1		
(資本の部)					
		資本金	16.0		
		資本剰余金	15.5		
		利益剰余金	29.7		
		その他有価証券評価差額金	1.0		
	4	自己株式	2.3		
		資本合計	59.9		
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				23,282	16.0
2				22,586	15.5
3				47,149	32.3
4				4,490	3.1
				88,528	60.7
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1				1,075	0.8
				1,075	0.8
評価・換算差額等合計					
新株予約権					
				149	0.1
少数株主持分					
				1,919	1.3
純資産合計					
				91,673	62.9
負債純資産合計					
				145,756	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			106,686	100.0	112,143	100.0	
売上原価			57,745	54.1	60,412	53.9	
売上総利益			48,941	45.9	51,730	46.1	
販売費及び一般管理費	1		38,777	36.4	40,841	36.4	
営業利益			10,163	9.5	10,889	9.7	
営業外収益							
1 受取利息		29			58		
2 受取配当金		32			79		
3 不動産賃貸収入		1,439			1,226		
4 受取手数料		440			403		
5 連結調整勘定償却額		648					
6 負ののれん償却額					589		
7 その他		411	3,002	2.8	327	2,685	2.4
営業外費用							
1 支払利息		223			227		
2 転貸不動産費用		1,490			1,231		
3 その他		341	2,055	1.9	367	1,825	1.6
経常利益			11,110	10.4	11,749	10.5	
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		13			8		
2 投資有価証券売却益		18					
3 関係会社株式売却益					156		
4 持分変動差額		1,066					
5 その他			1,098	1.0	2	168	0.1
特別損失							
1 差入保証金・敷金解約損		11			8		
2 固定資産除却損	2	250			286		
3 固定資産売却損	3	2			0		
4 減損損失	4	2,109			854		
5 原状復旧費用負担金					225		
6 賃貸借契約解約に伴う 損失	5				131		
7 その他	6	269	2,643	2.5	69	1,575	1.4
税金等調整前当期純利益			9,565	8.9	10,341	9.2	
法人税、住民税及び 事業税		4,864			4,793		
法人税等調整額		1,005	3,859	3.6	44	4,837	4.3
少数株主利益			274	0.2		352	0.3
当期純利益			5,431	5.1	5,151	4.6	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			22,596
資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		13	13
資本剰余金期末残高			22,610
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			38,653
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		5,431	5,431
利益剰余金減少高			
1 配当金		831	
2 役員賞与		53	884
利益剰余金期末残高			43,200

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,282	22,610	43,200	3,439	85,654
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使		25		65	40
剰余金の配当(注)			543		543
剰余金の配当			538		538
役員賞与(注)			98		98
当期純利益			5,151		5,151
連結子会社の増加に伴う減少額			22		22
自己株式の取得				1,116	1,116
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		24	3,949	1,050	2,873
平成19年3月31日残高(百万円)	23,282	22,586	47,149	4,490	88,528

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,491	1,491		1,560	88,706
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使					40
剰余金の配当(注)					543
剰余金の配当					538
役員賞与(注)					98
当期純利益					5,151
連結子会社の増加に伴う減少額					22
自己株式の取得					1,116
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	415	415	149	358	92
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	415	415	149	358	2,966
平成19年3月31日残高(百万円)	1,075	1,075	149	1,919	91,673

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,565	10,341
2		3,698	3,871
3		2,109	854
4		648	
5			589
6		67	6
7		78	63
8		37	53
9		62	138
10		223	227
11		11	8
12		104	216
13		18	
14			156
15			225
16		1,066	
17		805	845
18		1,276	442
19		2,207	1,668
20		3,019	1,853
小計		17,113	13,879
21		47	109
22		220	220
23		2,704	6,456
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,236	7,311
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,590	7,727
2		518	142
3		1,548	2,344
4		429	393
5		1,501	50
6		70	
7		101	15
8			90
9			205
10		222	770
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,983	10,509

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(は減少)		630	
2 長期借入による収入		6,400	6,000
3 長期借入の返済による支出		4,701	5,003
4 社債の償還による支出		960	960
5 自己株式の処分による収入		223	41
6 自己株式の取得による支出		2,014	1,116
7 少数株主への株式の発行による収入		1,865	
8 配当金の支払額		831	1,081
9 少数株主への配当金の支払額		11	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		659	2,148
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,593	5,346
現金及び現金同等物の期首残高		20,519	24,113
非連結子会社の新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			94
現金及び現金同等物の期末残高	1	24,113	18,862

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス(旧株式会社ウエディングス) 株式会社トリーは、平成17年10月1日を期して当社と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツァ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス 株式会社ソレイユ(旧株式会社ベレッツァ) 株式会社ソレイユは、重要性が増したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社ヒューマンサポート 他1社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 青木情報開発株式会社 他2社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 個別法による原価法</p> <p>イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 2～41年 器具備品及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 同左</p> <p>イ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 連結子会社において、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。なお、連結子会社については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ119百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	借方は5年間、貸方については10年間で均等償却しております。なお、少額なものについては、一括償却しております。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については5年間、負ののれんの償却については10年間で定額法により償却しております。なお、少額なものについては、一括償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,791百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は89,603百万円です。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ149百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 10百万円</p>	1																
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p>	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。																
<p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,435</td> </tr> </table> <p>なお、担保付債務はありません。</p>	建物	194百万円	土地	2,240	計	2,435	<p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,377</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table>	建物	163百万円	土地	2,213	計	2,377	一年内返済予定の長期借入金	600百万円	長期借入金	300百万円
建物	194百万円																
土地	2,240																
計	2,435																
建物	163百万円																
土地	2,213																
計	2,377																
一年内返済予定の長期借入金	600百万円																
長期借入金	300百万円																
<p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p>	(2) 同左																
<p>(3) 投資その他の資産のその他(長期性預金)26百万円は、リース契約に基づき担保に供されております。</p>	(3)																
<p>3 当社及び株式会社ヴァリックは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	12,000百万円	借入実行残高	12,000	3 同左												
当座貸越極度額	12,000百万円																
借入実行残高	12,000																
<p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,857千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式49,124千株です。</p>	普通株式	3,857千株	4														
普通株式	3,857千株																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,598百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">9,942</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,723</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">7,947</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,037</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、電話加入権の売却によるものです。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>建物</td><td>千葉県</td></tr> <tr><td>25店舗</td><td>その他</td><td>習志野市他</td></tr> <tr><td>転貸店舗</td><td>建物、土地</td><td>神奈川県</td></tr> <tr><td>36店舗</td><td>その他</td><td>相模原市他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。 立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,109百万円)として特別損失に計上いたしました。 特別損失の内訳は、建物及び構築物1,813百万円、土地27百万円、その他269百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。 正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.8%から9.3%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	6,598百万円	給与・賞与	9,942	賞与引当金繰入額	1,184	退職給付費用	290	役員退職慰労引当金繰入額	101	福利厚生費	1,723	賃借料	7,947	減価償却費	2,037	建物及び構築物	67百万円	その他	182	計	250	用途	種類	場所	営業店舗	建物	千葉県	25店舗	その他	習志野市他	転貸店舗	建物、土地	神奈川県	36店舗	その他	相模原市他	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,808百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">10,433</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,924</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,320</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,138</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却によるものです。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>建物</td><td>東京都</td></tr> <tr><td>13店舗</td><td>その他</td><td>港区他</td></tr> <tr><td>転貸店舗</td><td>建物</td><td>千葉県</td></tr> <tr><td>6店舗</td><td>その他</td><td>船橋市他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。 立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(854百万円)として特別損失に計上いたしました。 特別損失の内訳は、建物及び構築物679百万円、その他174百万円です。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。 正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.2%から9.3%で割り引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	6,808百万円	給与・賞与	10,433	賞与引当金繰入額	1,171	役員賞与引当金繰入額	119	退職給付費用	208	役員退職慰労引当金繰入額	71	福利厚生費	1,924	賃借料	8,320	減価償却費	2,138	建物及び構築物	91百万円	その他	194	計	286	用途	種類	場所	営業店舗	建物	東京都	13店舗	その他	港区他	転貸店舗	建物	千葉県	6店舗	その他	船橋市他
広告宣伝費	6,598百万円																																																																												
給与・賞与	9,942																																																																												
賞与引当金繰入額	1,184																																																																												
退職給付費用	290																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	101																																																																												
福利厚生費	1,723																																																																												
賃借料	7,947																																																																												
減価償却費	2,037																																																																												
建物及び構築物	67百万円																																																																												
その他	182																																																																												
計	250																																																																												
用途	種類	場所																																																																											
営業店舗	建物	千葉県																																																																											
25店舗	その他	習志野市他																																																																											
転貸店舗	建物、土地	神奈川県																																																																											
36店舗	その他	相模原市他																																																																											
広告宣伝費	6,808百万円																																																																												
給与・賞与	10,433																																																																												
賞与引当金繰入額	1,171																																																																												
役員賞与引当金繰入額	119																																																																												
退職給付費用	208																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	71																																																																												
福利厚生費	1,924																																																																												
賃借料	8,320																																																																												
減価償却費	2,138																																																																												
建物及び構築物	91百万円																																																																												
その他	194																																																																												
計	286																																																																												
用途	種類	場所																																																																											
営業店舗	建物	東京都																																																																											
13店舗	その他	港区他																																																																											
転貸店舗	建物	千葉県																																																																											
6店舗	その他	船橋市他																																																																											

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5	5 賃貸借契約解約に伴う違約金等です。
6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。	6 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。
リース解約損 66百万円	リース解約損 15百万円
貸倒引当金繰入額 50	貸倒引当金繰入額 12
貸倒損失 69	店舗閉鎖に伴う未払給与等 42
その他 82	計 69
計 269	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124			49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,857	549	67	4,339

(注) 1 増加数の主な内訳は、次の通りです。

市場買付による増加 546千株

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

2 減少数の主な内訳は、次の通りです。

ストック・オプションの権利行使による減少 67千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	194		67	127	
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権					81	
連結子会社						68	
合計			194		67	127	
						149	

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

3 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	543	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	538	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	671	15	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,313百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 200 <hr/> 現金及び現金同等物 24,113	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,062百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 200 <hr/> 現金及び現金同等物 18,862

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,687</td> <td style="text-align: center;">2,420</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">3,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,276</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">83百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	8	0		7	器具備品及び運搬具	5,687	2,420	122	3,144	1年内	1,111百万円	1年超	2,165	合計	3,276	支払リース料	1,163百万円	リース資産減損勘定の取崩額	55	減価償却費相当額	1,069	支払利息相当額	43	減損損失	139	1年内	684百万円	1年超	1,730	合計	2,415	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td></td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,425</td> <td style="text-align: center;">2,944</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">3,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,434</td> <td style="text-align: center;">2,945</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">3,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,448</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定期末残高</p> <p style="text-align: right;">102百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,613</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	8	1		6	器具備品及び運搬具	6,425	2,944	182	3,298	合計	6,434	2,945	182	3,305	1年内	1,191百万円	1年超	2,257	合計	3,448	支払リース料	1,316百万円	リース資産減損勘定の取崩額	44	減価償却費相当額	1,223	支払利息相当額	49	減損損失	62	1年内	443百万円	1年超	1,169	合計	1,613
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																												
建物及び構築物	8	0		7																																																																												
器具備品及び運搬具	5,687	2,420	122	3,144																																																																												
1年内	1,111百万円																																																																															
1年超	2,165																																																																															
合計	3,276																																																																															
支払リース料	1,163百万円																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	55																																																																															
減価償却費相当額	1,069																																																																															
支払利息相当額	43																																																																															
減損損失	139																																																																															
1年内	684百万円																																																																															
1年超	1,730																																																																															
合計	2,415																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																												
建物及び構築物	8	1		6																																																																												
器具備品及び運搬具	6,425	2,944	182	3,298																																																																												
合計	6,434	2,945	182	3,305																																																																												
1年内	1,191百万円																																																																															
1年超	2,257																																																																															
合計	3,448																																																																															
支払リース料	1,316百万円																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	44																																																																															
減価償却費相当額	1,223																																																																															
支払利息相当額	49																																																																															
減損損失	62																																																																															
1年内	443百万円																																																																															
1年超	1,169																																																																															
合計	1,613																																																																															

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,632	4,127	2,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1	1	0
合計	1,633	4,128	2,494

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
70	18	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	1,500
(2) 優先株式	100
(3) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	119
合計	1,719

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,632	3,444	1,812
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1	1	0
合計	1,633	3,445	1,811

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	1,550
(2) 優先株式	100
(3) 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	74
合計	1,724

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格年金 当社は、従業員の一部(勤続3年以上かつ満40歳以上、又は一部で勤続6年以上の退職者)に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職一時金 40歳未満(一部で勤続6年未満)の退職者について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格年金 同左</p> <p>(2) 退職一時金 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,667</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,998百万円	(2) 年金資産	1,667	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	331	(4) 未認識数理計算上の差異	92	(5) 未認識過去勤務債務	37	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	386	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,148百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,819</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,148百万円	(2) 年金資産	1,819	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	329	(4) 未認識数理計算上の差異	87	(5) 未認識過去勤務債務	24	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	392
(1) 退職給付債務	1,998百万円																																
(2) 年金資産	1,667																																
<hr/>																																	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	331																																
(4) 未認識数理計算上の差異	92																																
(5) 未認識過去勤務債務	37																																
<hr/>																																	
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	386																																
(1) 退職給付債務	2,148百万円																																
(2) 年金資産	1,819																																
<hr/>																																	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	329																																
(4) 未認識数理計算上の差異	87																																
(5) 未認識過去勤務債務	24																																
<hr/>																																	
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5)	392																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	192百万円	(2) 利息費用	41	(3) 期待運用収益	23	(4) 数理計算上の差異費用処理額	71	(5) 過去勤務債務費用処理額	12	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	295	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	182百万円	(2) 利息費用	39	(3) 期待運用収益	25	(4) 数理計算上の差異費用処理額	6	(5) 過去勤務債務費用処理額	12	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	216				
(1) 勤務費用	192百万円																																
(2) 利息費用	41																																
(3) 期待運用収益	23																																
(4) 数理計算上の差異費用処理額	71																																
(5) 過去勤務債務費用処理額	12																																
<hr/>																																	
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	295																																
(1) 勤務費用	182百万円																																
(2) 利息費用	39																																
(3) 期待運用収益	25																																
(4) 数理計算上の差異費用処理額	6																																
(5) 過去勤務債務費用処理額	12																																
<hr/>																																	
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	216																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 149百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、監査役1名及び従業員61名	当社取締役6名、監査役1名及び従業員677名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 520,000株	当社普通株式 680,000株
付与日	平成15年8月22日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日(平成15年8月22日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月22日から平成17年6月30日まで	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで

会社名	株式会社ヴァリック	株式会社ラヴィス
	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	株式会社ヴァリックの取締役6名及び従業員90名	株式会社ラヴィスの取締役7名及び従業員66名
株式の種類及び付与数	株式会社ヴァリックの普通株式569株	株式会社ラヴィス普通株式2,260株
付与日	平成18年7月21日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		株式会社ヴァリック	株式会社ラヴィス
	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前				
期首(株)				
付与(株)		680,000	569	2,260
失効(株)		2,300	9	120
権利確定(株)				
未確定残(株)		677,700	560	2,140
権利確定後				
期首(株)	194,900			
権利確定(株)				
権利行使(株)	67,400			
失効(株)				
未行使残(株)	127,500			

単価情報

会社名	提出会社		株式会社ヴァリック	株式会社ラヴィス
	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	600	2,048	475,747	142,755
行使時平均株価(円)	2,032			
付与日における公正な評価単価(円)		36,169	198,985	42,169

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社	株式会社ヴァリック	株式会社ラヴィス
	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
株価変動性(注)1	31.9%	68.5%	58.2%
予想残存期間(注)2	3.4年	3.4年	3.4年
予想配当(注)3	24円/株	2,000円/株	1,000円/株
無リスク利子率(注)4	0.93%	0.93%	0.93%

(注)1 提出会社は基準日までの予想残存期間(3.4年)の株価実績、株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスは上場以降基準日までの株価実績に基づいております。ただし、株式会社ラヴィスについては、上場後比較的大きな株価変動が認められる期間の影響を除いております。

2 権利行使は、可能期間において平均的に行われると仮定し、権利行使可能期間の中間点までの期間としております。

3 平成18年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に近似する残存期間の国債の利回りです。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

提出会社は、過去のストック・オプションの退職による失効実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定しております。株式会社ヴァリック及び株式会社ラヴィスは、過去の退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積もる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> </table> <p>固定 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>ポイント引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,232</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,224</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 1,148</p>	商品評価損否認	162百万円	賞与引当金損金不算入額	544	未払事業税	325	その他	182	計	1,215	投資有価証券評価損	161百万円	退職給付引当金損金不算入額	156	役員退職慰労引当金損金不算入額	285	ポイント引当金損金不算入額	215	減損損失損金不算入額	685	減価償却超過額	500	その他	227	小計	2,232	評価性引当額	8	計	2,224	固定資産圧縮損	54	その他有価証券評価差額金	1,019	その他	0	計	1,075	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,243</td></tr> </table> <p>固定 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">816</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,515</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,148</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">789</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 1,359</p>	商品評価損	225百万円	賞与引当金	564	未払事業税	233	その他	219	計	1,243	投資有価証券評価損	161百万円	退職給付引当金	159	役員退職慰労引当金	310	ポイント引当金	236	減損損失	816	減価償却超過額	593	その他	237	小計	2,515	評価性引当額	367	計	2,148	固定資産圧縮損	52	その他有価証券評価差額金	735	その他	0	計	789
商品評価損否認	162百万円																																																																												
賞与引当金損金不算入額	544																																																																												
未払事業税	325																																																																												
その他	182																																																																												
計	1,215																																																																												
投資有価証券評価損	161百万円																																																																												
退職給付引当金損金不算入額	156																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	285																																																																												
ポイント引当金損金不算入額	215																																																																												
減損損失損金不算入額	685																																																																												
減価償却超過額	500																																																																												
その他	227																																																																												
小計	2,232																																																																												
評価性引当額	8																																																																												
計	2,224																																																																												
固定資産圧縮損	54																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,019																																																																												
その他	0																																																																												
計	1,075																																																																												
商品評価損	225百万円																																																																												
賞与引当金	564																																																																												
未払事業税	233																																																																												
その他	219																																																																												
計	1,243																																																																												
投資有価証券評価損	161百万円																																																																												
退職給付引当金	159																																																																												
役員退職慰労引当金	310																																																																												
ポイント引当金	236																																																																												
減損損失	816																																																																												
減価償却超過額	593																																																																												
その他	237																																																																												
小計	2,515																																																																												
評価性引当額	367																																																																												
計	2,148																																																																												
固定資産圧縮損	52																																																																												
その他有価証券評価差額金	735																																																																												
その他	0																																																																												
計	789																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>持分変動差額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	2.1	留保金課税	4.8	持分変動差額	4.5	連結調整勘定償却額	2.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	1.9	留保金課税	2.6	評価性引当額の増減	3.5	負ののれん償却額	2.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																								
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																												
住民税均等割	2.1																																																																												
留保金課税	4.8																																																																												
持分変動差額	4.5																																																																												
連結調整勘定償却額	2.8																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																												
住民税均等割	1.9																																																																												
留保金課税	2.6																																																																												
評価性引当額の増減	3.5																																																																												
負ののれん償却額	2.7																																																																												
その他	0.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	74,403	16,389	15,539	353	106,686		106,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3			4	(4)	
計	74,403	16,393	15,539	353	106,690	(4)	106,686
営業費用	67,123	14,816	14,043	509	96,493	29	96,522
営業利益又は 営業損失()	7,280	1,576	1,496	155	10,197	(33)	10,163
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	74,883	29,273	14,800	61	119,019	26,492	145,511
減価償却費	1,903	748	1,010	4	3,667	31	3,698
減損損失	484	166	562		1,213	895	2,109
資本的支出	4,162	2,088	1,142	78	7,472	31	7,503

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売
 アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供
 エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営
 その他の事業..... 書籍等の販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,492百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ25百万円、18百万円及び80百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,448	18,291	17,403		112,143		112,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	18			19	(19)	
計	76,448	18,310	17,403		112,162	(19)	112,143
営業費用	68,743	16,372	16,164	14	101,294	(40)	101,253
営業利益又は 営業損失()	7,705	1,938	1,239	14	10,867	21	10,889
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	76,508	31,454	16,168	95	124,226	21,529	145,756
減価償却費	1,984	841	1,008		3,835	36	3,871
減損損失	269	302	227		799	54	854
資本的支出	4,097	2,703	1,648		8,449	32	8,481

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

その他の事業..... 書籍等の販売他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(21,529百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ64百万円、27百万円及び26百万円減少しております。

5 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ81百万円、29百万円及び39百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役青木寛久が議決権の100%を所有している株式会社トレーデアーリが株式会社ヒューマンサポートの議決権を100%所有しております。また、当社代表取締役社長青木拓憲は、株式会社応用電子の議決権を68.2%所有しております。

なお、その取引内容は、「子会社等」の項をご参照下さい。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ヒューマンサポート	東京都千代田区	10	衣料品の企画		兼任3名	業務委託	商品企画	30	未払金	8
										仮払金	9
関連会社	株式会社応用電子	東京都千代田区	499	電子機器の製造・販売		兼任1名	業務委託等	開発委託	103		
								コンサルティングサービス	4		
								貸付金	70		

(注) 上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格等に基づき交渉のうえ決定しております。
また、資金の貸付については、市場金利等を勘案し決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役青木寛久が議決権の100%を所有している株式会社アニヴェルセルHOLDINGS(旧株式会社 트레이ダーリ)が株式会社ヒューマンサポートの議決権を100%所有していましたが、平成18年6月の同社の株主総会決議により解散し、当連結会計年度末現在では関連会社ではなくなっております。株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、青木情報開発株式会社の議決権を100%所有しております。また、当社代表取締役社長青木拓憲は、株式会社応用電子の議決権を68.2%所有していましたが、平成18年4月に株式を売却し当連結会計年度末現在では、関連会社ではなくなっております。

なお、その取引内容は、「子会社等」の項をご参照下さい。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	青木情報開発株式会社	横浜市 都筑区	10	保険代理業			損害保険 の代理店	損害保険契 約の代理	27		
関連会社	株式会社 ヒューマン サポート	東京都 千代田区	10	衣料品の企画		兼任3名	業務委託	コンサルテ ィングサー ビス	30		
								商品企画	67		

(注) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格等に基づき交渉のうえ決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、連結貸借対照表日以降、公開買付及び株式交換により、株式会社マルフルを完全子会社化しております。その内容については、「重要な後発事象」をご参照ください。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,922.96円	2,000.75円
1株当たり当期純利益	116.33円	114.47円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	115.73円	114.18円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		91,673
普通株式に係る純資産額(百万円)		89,603
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権		149
少数株主持分		1,919
普通株式の発行済株式数(千株)		49,124
普通株式の自己株式数(千株)		4,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)		44,785

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,431	5,151
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,333	5,151
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	98	
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,847	45,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳(千株)		
平成9年改正旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引 受権	14	
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規 定に基づく新株予約権	224	114
普通株式増加数(千株)	239	114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 677千株 連結子会社 2千株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>株式会社AOKIホールディングスの平成18年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月23日開催の当社第30回定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、下記のとおり会社法第236条、第238条及び第239条に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式 2 新株予約権の目的たる株式の数 合計680千株を上限とする。 3 新株予約権の総数 合計6,800個を上限とする。 4 新株予約権の払込金額 無償で発行する。 5 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、当該日の終値とする。 6 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成23年6月30日まで 	<p>株式会社AOKIホールディングス(以下「当社」といいます。)は、平成19年3月8日開催の取締役会決議に基づき、株式会社マルフル(以下「マルフル」といいます。)の株式を1株530円で公開買付けした結果、同年4月13日(払込日)に3,669千株(71.9%)を取得し、また、マルフルの発行済株式を543千株(10.6%)保有する有限会社マルフル開発の全株式を287百万円で平成19年4月9日に取得しております。この結果、当社は間接保有分を含めてマルフル株式を82.6%保有することとなりました。また、平成19年4月9日開催の当社取締役会において、当社を完全親会社、マルフルを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結しました。本株式交換は平成19年6月21日に効力が発生しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 株式交換の日 平成19年6月21日(効力発生日) 2 株式交換の目的 当社とマルフルの更なる成長・発展のために、両社のもつノウハウ、人材等の経営資源を最大限に活かすことにより、大きなシナジー効果が期待でき、それを早期に実現するためには、両社の円滑かつ迅速な融合を推進する必要があるため。 3 株式交換の条件等 株式会社マルフルの株式1株に対して当社の株式0.26株を割当て交付いたしました(当社保有のマルフル株式3,669千株を除く)。なお、当社は、本株式交換に際して交付する株式については、新たな株式の発行は行わず、保有自己株式を交付しております。 4 マルフルの資産、負債の状況等(平成19年2月20日現在) <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td>5,684百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>3,130</td> </tr> </table> 	資産合計	5,684百万円	負債合計	2,553	純資産合計	3,130
資産合計	5,684百万円						
負債合計	2,553						
純資産合計	3,130						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アオキインターナショナル	第5回無担保社債	平成15年7月15日	1,950	(420) 1,530	年 0.73	無担保	平成22年7月15日
株式会社アオキインターナショナル	第6回無担保社債	平成15年7月15日	2,000	(400) 1,600	0.85	無担保	平成22年7月15日
株式会社ヴァリック	第1回無担保社債	平成15年6月30日	700	700	0.60	無担保	平成20年6月30日
株式会社ラヴィス	第1回無担保社債	平成15年9月26日	350	(140) 210	0.98	無担保	平成20年9月26日
合計			5,000	(960) 4,040			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)の金額は、1年以内償還予定の金額です。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
960	1,590	820	670	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	4,938	5,480	1.06	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,858	13,313	1.10	平成20年～平成26年
その他の有利子負債				
合計	17,797	18,793		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,996	4,001	3,069	1,119

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		19,205		13,630		
2 売掛金		3,739		4,581		
3 商品		13,881		14,330		
4 貯蔵品		120		103		
5 前渡金		3		25		
6 前払費用		1,040		1,065		
7 繰延税金資産		925		982		
8 その他		777		802		
貸倒引当金		9		3		
流動資産合計		39,684	32.5	35,518	30.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	46,692		47,538		
減価償却累計額		28,198	18,493	29,053	18,485	
(2) 構築物		5,401		5,905		
減価償却累計額		4,339	1,062	4,418	1,487	
(3) 車輛運搬具		76		86		
減価償却累計額		51	25	55	31	
(4) 器具備品		7,501		7,385		
減価償却累計額		2,705	4,796	2,528	4,856	
(5) 土地	1		23,100		23,753	
(6) 建設仮勘定			342		599	
有形固定資産合計			47,821		49,213	41.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		270			
(2) のれん				182	
(3) 借地権		3,280		3,290	
(4) 商標権		18		14	
(5) ソフトウェア		560		512	
(6) 電話加入権		85		85	
無形固定資産合計		4,215	3.4	4,085	3.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,852		5,123	
(2) 関係会社株式		2,154		2,238	
(3) 出資金		2		2	
(4) 長期前払費用		306		474	
(5) 差入保証金		9,641		9,127	
(6) 敷金		10,678		10,742	
(7) 繰延税金資産		1,355		916	
(8) その他		614		1,112	
貸倒引当金		40		40	
投資その他の資産合計		30,565	25.0	29,697	25.1
固定資産合計		82,602	67.5	82,996	70.0
資産合計		122,286	100.0	118,514	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,251		2,770	
2		8,670		8,019	
3		820		820	
4	1	1,580		1,580	
5		1,931		2,476	
6		683		876	
7		2,691		2,061	
8		6		7	
9		80		75	
10		209		203	
11		1,043		1,091	
12				64	
13		0		11	
流動負債合計		21,967	18.0	20,060	16.9
固定負債					
1		3,130		2,310	
2	1	3,970		2,390	
3		363		355	
4		653		697	
5		530		583	
6		1,664		1,575	
固定負債合計		10,311	8.4	7,911	6.7
負債合計		32,278	26.4	27,972	23.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		23,282	19.0	
資本剰余金					
1 資本準備金		26,100			
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		14			
資本剰余金合計			26,114	21.4	
利益剰余金					
1 利益準備金			2,234		
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		82			
(2) 別途積立金		34,908	34,991		
3 当期末処分利益			5,465		
利益剰余金合計			42,691	34.9	
その他有価証券評価差額金	3		1,492	1.2	
自己株式	4		3,572	2.9	
資本合計			90,007	73.6	
負債・資本合計			122,286	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				23,282	19.6
2 資本剰余金					
				26,100	
(1)					
資本剰余金合計					
				26,100	22.0
3					
3 利益剰余金					
(1)				2,234	
(2)					
固定資産圧縮積立金					
				77	
別途積立金					
				36,908	
繰越利益剰余金					
				5,405	
利益剰余金合計					
				44,624	37.7
4				4,623	3.9
株主資本合計					
				89,383	75.4
評価・換算差額等					
1				1,076	0.9
1 その他有価証券評価 差額金					
				1,076	0.9
評価・換算差額等合計					
				81	0.1
新株予約権					
純資産合計					
				90,541	76.4
負債純資産合計					
				118,514	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			71,666	100.0		77,807	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		10,471			13,881		
2 合併による商品受入高		2,029					
3 当期商品仕入高		33,828			33,947		
合計		46,329			47,828		
4 商品期末たな卸高		13,881	32,448	45.3	14,330	33,497	43.1
売上総利益			39,218	54.7		44,309	56.9
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		5,326			5,930		
2 給与・賞与		8,578			9,795		
3 賞与引当金繰入額		1,043			1,091		
4 役員賞与引当金繰入額					64		
5 退職給付費用		257			196		
6 役員退職慰労引当金繰入額		78			43		
7 福利厚生費		1,476			1,720		
8 賃借料		7,565			8,196		
9 減価償却費		1,832			2,162		
10 その他		6,848	33,008	46.0	7,745	36,948	47.4
営業利益			6,209	8.7		7,361	9.5
営業外収益							
1 受取利息		27			46		
2 受取配当金		51			150		
3 不動産賃貸収入	1	1,960			2,164		
4 受取手数料		441			402		
5 雑収入		308	2,788	3.9	212	2,977	3.8
営業外費用							
1 支払利息		59			47		
2 社債利息		34			28		
3 転貸不動産費用		1,810			1,909		
4 雑損失		221	2,127	3.0	349	2,333	3.0
経常利益			6,871	9.6		8,004	10.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		3		3	
2 投資有価証券売却益		0			
3 関係会社株式売却益			3 0.0	199	203 0.3
特別損失					
1 差入保証金・敷金解約損		11		8	
2 固定資産除却損	2	156		230	
3 固定資産売却損	3	2		0	
4 減損損失	4	3,168		626	
5 賃貸借契約解約に伴う 損失	5			79	
6 店舗閉鎖に伴う損失				38	
7 リース解約損		30			
8 貸倒引当金繰入額		40			
9 貸倒損失		67	3,476 4.9	984	1.3
税引前当期純利益			3,398 4.7	7,223	9.3
法人税、住民税 及び事業税		3,007		3,471	
法人税等調整額		1,396	1,610 2.2	665	4,137 5.3
当期純利益			1,787 2.5	3,085	4.0
前期繰越利益			3,517		
合併による未処分利益 受入額			715		
中間配当額			555		
当期末処分利益			5,465		

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			5,465
任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		2	2
合計			5,467
利益処分数額			
1 配当金		543	
2 役員賞与金		60	
(うち監査役賞与金)		(5)	
3 任意積立金			
別途積立金		2,000	2,603
次期繰越利益			2,864

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	23,282	26,100	14	26,114	2,234	82	34,908	5,465	42,691	3,572	88,515
事業年度中の変動額											
新株予約権の行使			15	15				9	9	65	40
固定資産圧縮積立金取崩(注)						2		2			
固定資産圧縮積立金取崩						3		3			
別途積立金の積立(注)							2,000	2,000			
剰余金の配当(注)								543	543		543
剰余金の配当								538	538		538
役員賞与(注)								60	60		60
当期純利益								3,085	3,085		3,085
自己株式の取得										1,116	1,116
自己株式の処分			0	0						0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)			14	14		5	2,000	60	1,933	1,050	868
平成19年3月31日残高(百万円)	23,282	26,100		26,100	2,234	77	36,908	5,405	44,624	4,623	89,383

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,492	1,492		90,007
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使				40
固定資産圧縮積立金取崩(注)				
固定資産圧縮積立金取崩				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				543
剰余金の配当				538
役員賞与(注)				60
当期純利益				3,085
自己株式の取得				1,116
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	415	415	81	334
事業年度中の変動額合計(百万円)	415	415	81	534
平成19年3月31日残高(百万円)	1,076	1,076	81	90,541

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 総平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～41年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等額を償却する方法によっております。</p>	<p>株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ64百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が2,965百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は90,460百万円です。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ81百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 建物 194百万円</p> <p> 土地 2,240</p> <hr/> <p> 計 2,435</p> <p>なお、担保付債務はありません。</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>2 授権株式数 普通株式 133,679,900株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これを減ずることとなっております。</p> <p> 発行済株式総数 普通株式 49,124,752株</p> <p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,492百万円です。</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p> 普通株式 3,857,629株</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p> 当座貸越極度額 11,000百万円</p> <p> 借入実行残高</p> <hr/> <p> 差引額 11,000</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 建物 163百万円</p> <p> 土地 2,213</p> <hr/> <p> 計 2,377</p> <p>担保付債務</p> <p> 一年内返済予定の長期借入金 600百万円</p> <p> 長期借入金 300百万円</p> <p>(2) 同左</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用等</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、電話加入権の売却によるものです。</p> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 19店舗</td> <td>建物他</td> <td>千葉県 習志野市他</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗 39店舗</td> <td>建物、土地 他</td> <td>横浜市 都筑区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。</p> <p>立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(3,168百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>特別損失の内訳は、建物1,615百万円、土地1,284百万円、その他268百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算出しております。</p>	不動産賃貸収入	736百万円	建物	12百万円	構築物	8	器具備品	2	長期前払費用等	132	計	156	用途	種類	場所	営業店舗 19店舗	建物他	千葉県 習志野市他	転貸店舗 39店舗	建物、土地 他	横浜市 都筑区他	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却によるものです。</p> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 9店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都 港区他</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗 6店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>千葉県 船橋市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。</p> <p>立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(626百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>特別損失の内訳は、建物508百万円、その他117百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算出しております。</p>	不動産賃貸収入	947百万円	建物	46百万円	構築物	7	器具備品	44	撤去費用等	132	計	230	用途	種類	場所	営業店舗 9店舗	建物 その他	東京都 港区他	転貸店舗 6店舗	建物 その他	千葉県 船橋市他
不動産賃貸収入	736百万円																																										
建物	12百万円																																										
構築物	8																																										
器具備品	2																																										
長期前払費用等	132																																										
計	156																																										
用途	種類	場所																																									
営業店舗 19店舗	建物他	千葉県 習志野市他																																									
転貸店舗 39店舗	建物、土地 他	横浜市 都筑区他																																									
不動産賃貸収入	947百万円																																										
建物	46百万円																																										
構築物	7																																										
器具備品	44																																										
撤去費用等	132																																										
計	230																																										
用途	種類	場所																																									
営業店舗 9店舗	建物 その他	東京都 港区他																																									
転貸店舗 6店舗	建物 その他	千葉県 船橋市他																																									
5	<p>5 賃貸借契約解約に伴う違約金等です。</p>																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,857	549	67	4,339

(注) 1 増加数の主な内訳は、次の通りです。

市場買付による増加 546千株

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

2 減少数の主な内訳は、次の通りです。

ストック・オプションの権利行使による減少 67千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	267	135		132	器具備品	268	132		135
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
				47百万円					46百万円
				85					90
				133					136
				百万円					百万円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				76百万円					57百万円
				35					
				68					55
				1					1
				35					
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
(1) 減価償却費相当額の算定方法					(1) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(2) 利息相当額の算定方法					(2) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,144	23,930	21,785
合計	2,144	23,930	21,785

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,138	15,340	13,201
合計	2,138	15,340	13,201

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動 (繰延税金資産) 商品評価損否認 162百万円 賞与引当金損金不算入額 423 未払事業税 229 その他 110 <hr/> 計 925 固定 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 161百万円 役員退職慰労引当金損金不算入額 265 退職給付引当金損金不算入額 147 ポイント引当金損金不算入額 215 減損損失 1,358 その他 283 <hr/> 計 2,431 (繰延税金負債) 固定資産圧縮損 54百万円 その他有価証券評価差額金 1,019 その他 0 <hr/> 計 1,075 繰延税金資産(純額) 1,355	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動 (繰延税金資産) 商品評価損 225百万円 賞与引当金 443 未払事業税 180 その他 133 <hr/> 計 982 固定 (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 161百万円 役員退職慰労引当金 283 退職給付引当金 144 ポイント引当金 236 減損損失 1,467 その他 322 <hr/> 小計 2,615 評価性引当額 909 <hr/> 計 1,705 (繰延税金負債) 固定資産圧縮損 52百万円 その他有価証券評価差額金 735 その他 0 <hr/> 計 789 繰延税金資産(純額) 916
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 住民税均等割 4.4 留保金課税 4.2 IT減税 2.0 その他 0.3 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2 住民税均等割 2.1 留保金課税 1.8 評価性引当額の増減 12.6 その他 1.0 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.3

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,987.03円	2,019.88円
1株当たり当期純利益	37.58円	68.57円
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	37.38円	68.40円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		90,541
普通株式に係る純資産額(百万円)		90,460
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権		81
普通株式の発行済株式数(千株)		49,124
普通株式の自己株式数(千株)		4,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)		44,785

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,787	3,085
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,726	3,085
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	60	
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,952	45,002
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主な内訳(千株)		
平成9年改正旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引 受権	14	
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規 定に基づく新株予約権	224	114
普通株式増加数(千株)	239	114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 677千株

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>当社は、平成18年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月23日開催の当社第30回定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、下記のとおり会社法第236条、第238条及び第239条に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式 2 新株予約権の目的たる株式の数 合計680千株を上限とする。 3 新株予約権の総数 合計6,800個を上限とする。 4 新株予約権の払込金額 無償で発行する。 5 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、当該日の終値とする。 6 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成23年6月30日まで 	<p>当社は、平成19年3月8日開催の取締役会決議に基づき、株式会社マルフル（以下「マルフル」といいます。）の株式を1株530円で公開買付けした結果、同年4月13日（払込日）に3,669千株（71.9%）を取得し、また、マルフルの発行済株式を543千株（10.6%）保有する有限会社マルフル開発の全株式を287百万円で平成19年4月9日に取得しております。この結果、当社は間接保有分を含めてマルフル株式を82.6%保有することとなりました。また、平成19年4月9日開催の当社取締役会において、当社を完全親会社、マルフルを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結しました。本株式交換は平成19年6月21日に効力が発生しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 株式交換の日 平成19年6月21日（効力発生日） 2 株式交換の目的 当社とマルフルの更なる成長・発展のために、両社のもつノウハウ、人材等の経営資源を最大限に活かすことにより、大きなシナジー効果が期待でき、それを早期に実現するためには、両社の円滑かつ迅速な融合を推進する必要があるため。 3 株式交換の条件等 株式会社マルフルの株式1株に対して当社の株式0.26株を割当て交付いたしました（当社保有のマルフル株式3,669千株を除く）。なお、当社は、本株式交換に際して交付する株式については、新たな株式の発行は行わず、保有自己株式を交付しております。 4 マルフルの資産、負債の状況等（平成19年2月20日現在） <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td>5,684百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>2,553</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>3,130</td> </tr> </table> 	資産合計	5,684百万円	負債合計	2,553	純資産合計	3,130
資産合計	5,684百万円						
負債合計	2,553						
純資産合計	3,130						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	エース証券(株)	6,250,000	1,500
		(株)横浜銀行	936,892	823
		(株)八十二銀行	861,100	706
		ゼビオ(株)	173,274	570
		(株)みずほフィナンシャル グループ	646	514
		(株)名古屋銀行	563,594	397
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ	625,500	253
		ニッセイ同和損害保険(株)	252,000	189
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	48	65
		(株)トーア紡コーポレーション	150,000	18
		その他 8 銘柄	2,860	9
計			9,815,915	5,049

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	6 口	74

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,692	2,100	1,254 (508)	47,538	29,053	1,476	18,485
構築物	5,401	614	109 (15)	5,905	4,418	166	1,487
車輛運搬具	76	18	8	86	55	11	31
器具備品	7,501	542	658 (41)	7,385	2,528	375	4,856
土地	23,100	652		23,753			23,753
建設仮勘定	342	5,572	5,315	599			599
有形固定資産計	83,116	9,501	7,347 (565)	85,269	36,056	2,030	49,213
無形固定資産							
のれん	450		2 (2)	448	265	84	182
借地権	3,280	10		3,290			3,290
商標権	59			59	45	4	14
ソフトウェア	928	113		1,041	529	161	512
電話加入権	85		0	85			85
無形固定資産計	4,805	123	3 (2)	4,925	840	250	4,085
長期前払費用	1,018	227	24 (17)	1,221	746	40	474

(注) 1 当期中に増加した主なものは次のとおりです。

 土地 店舗用地の取得 652百万円
 建物 新規出店34店舗 1,197百万円
 構築物 新規出店19店舗 99百万円
 器具備品 新規出店34店舗 257百万円

2 当期減少額欄の()内は内書きで減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49		3	3	43
賞与引当金	1,043	1,091	1,043		1,091
役員賞与引当金		64			64
役員退職慰労引当金	653	43			697
ポイント引当金	530	53			583

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替えによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	527
預金の種類	
当座預金	1,428
普通預金	11,071
定期預金	580
その他の預金	22
小計	13,102
計	13,630

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	1,069
(株)しんきんカード	590
(株)クレディセゾン	519
(株)八十二ディーシーカード	486
ユーシーカード(株)	389
その他	1,525
計	4,581

(ロ)回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
3,739	38,391	37,548	4,581	89.1	39.6

(注) 1 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)}$ 滞留期間 = $\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B)} \times 365$

2 損益計算書に記載されている売上高77,807百万円と(B)の差額は、現金売上によるものです。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

内容	金額(百万円)
重衣料(スーツ、フォーマル、コート他)	7,370
中衣料(ジャケット、スラックス)	1,967
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア、洋品小物他)	4,889
アニヴェルセル(レディス、ギフト他)	102
その他	0
計	14,330

貯蔵品

内容	金額(百万円)
販促用景品	32
包装用備品	55
その他	15
計	103

固定資産

差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗	9,088
取引保証金	31
その他保証金	7
計	9,127

敷金

内訳	金額(百万円)
店舗	10,720
社宅・寮	21
計	10,742

流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	1,037
(株)宏和	150
三菱商事(株)	118
豊島(株)	98
I F A(株)	96
その他	1,268
計	2,770

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1か月以内	1,182
2か月以内	689
3か月以内	490
4か月以内	235
5か月以内	169
5か月以上	3
計	2,770

買掛金

相手先	金額(百万円)
浜銀ファイナンス(株)	1,914
みずほ信託銀行(株)	1,575
三菱UFJ信託銀行(株)	633
(株)フォークナー	299
フレックスジャパン(株)	272
その他	3,323
計	8,019

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株、1,000株、100株
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aoki-hd.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社の全店舗で使用できる(一部商品を除く)株主御優待券を贈呈する。 100株以上1,000株未満 20%割引券 5枚 1,000株以上 20%割引券 10枚 ただし、アニヴェルセル表参道は10%割引(ウエディング、カフェを除く)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月27日 関東財務局長に提出
2	半期報告書	(第31期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月21日 関東財務局長に提出
3	臨時報告書	企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づくもの		平成18年7月24日 関東財務局長に提出
4	臨時報告書	企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づくもの		平成19年3月8日 関東財務局長に提出
5	臨時報告書の訂正報告書	平成19年3月8日提出の臨時報告書(株式交換)に係る訂正報告書です。		平成19年4月9日 関東財務局長に提出
6	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月7日 関東財務局長に提出
			自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月12日 関東財務局長に提出
			自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月7日 関東財務局長に提出
			自 平成18年6月1日 至 平成18年6月23日	平成18年7月5日 関東財務局長に提出
			自 平成18年7月20日 至 平成18年7月31日	平成18年8月7日 関東財務局長に提出
			自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月7日 関東財務局長に提出
			自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月6日 関東財務局長に提出

自 平成18年11月27日 平成18年12月7日
至 平成18年11月30日 関東財務局長に提出

自 平成18年12月1日 平成19年1月10日
至 平成18年12月31日 関東財務局長に提出

自 平成19年1月1日 平成19年2月7日
至 平成19年1月31日 関東財務局長に提出

自 平成19年2月1日 平成19年3月6日
至 平成19年2月28日 関東財務局長に提出

自 平成19年3月1日 平成19年4月5日
至 平成19年3月31日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングス（旧株式会社アオキインターナショナル）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は公開買付け及び株式交換により株式会社マルフルを完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングス（旧株式会社アオキインターナショナル）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小林昭夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は公開買付け及び株式交換により株式会社マルフルを完全子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

